

令和7年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標

Table with 4 columns: 目標 (Target), 実施する業務の内容 (Implementation Content), 成果 (評定時に記入) (Achievements), 達成度 (Completion Rate). It contains 5 rows of specific goals and their corresponding actions and results.

組織名称	上下水道総務課
補職名・氏名	課長 堀田 順弥

令和7年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標			
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	達成度
目標1 水道事業会計の経営基盤強化と適正な事業運営 長期安定経営の推進	1. 水道事業の経営基盤強化に向けた取り組み ①水道料金改定(R8)に向けた審議会への諮問 ②水道料金改定(R8)に向けた9月議会への提案(条例改正)・使用者周知 ③県水(受水費)値下げ交渉の継続 ④岐阜県広域化推進プランに関する詳細協議・調整 ⑤電子請求書システム(サービス)の導入検討 2. 水道事業会計の適正処理 ①適正な会計処理と運転資金の管理 ②令和6年度決算書の調製(6月) ③令和8年度予算書の調製(10月) ④例月出納検査(毎月)及び定期監査(10月)の適切な対応	1. ①料金増額改定を諮問、計4回の審議を経て答申、料金改定を政策決定 ②給水条例一部改正(9月議会議決)、HP掲載(9月)、広報掲載(11月)、FMPiPi(10月、12月、3月)、区長会(12月)、おりべくらぶ掲載(3月)、検針チラシ配布(1月、2月) ③岐阜県知事に受水費の値下げを要望(1月) ④広域連携研究会にて内容整理(6月)、部課長会議で県の方針を確認(10月) ⑤財政課と現状分析(7月)、業者デモを実施(2社)し課題を抽出(8月) 2. ①会計基準を遵守し適正に処理。債券購入(7月) ②R6決算書調製(5月)、決算状況調査、決算審査資料作成(6月) ③R8予算書調製(1月) ④例月出納検査・決算審査に適切に対応	T1
目標2 上下水道等事業に関する事務の委託化及び電子化の推進 上下水道等業務の効率化及び経費の削減	1. 上下水道及び農業集落排水事業の委託化 ①検針及び窓口、収納業務の委託化の制度設計 ②委託化に向けた上下水道業務や例規などの整理 ③市営住宅中層団地の検針・徴収の委託化に向けた担当課との協議 2. 上下水道及び農業集落排水事業のDX化 ①市民サービス向上と業務の効率化に向けた新システム構築の制度設計 ②SMS配信による滞納整理事務の効率化、庁内情報共有 ③水道標準プラットフォーム(補助金活用)とeLTXの導入準備 ④電子申請システムの検証・改善(給水、し尿、井戸) ⑤スマートメーター実証試験(業者調整、現地調査等)	1. ①委託候補業者6社から複数回ヒアリング、仕様書・評価基準・プロポーザル実施要領作成、R8予算計上 ②業務内容・例規等を確認・整理(選定委員会設置要綱は制定せず、起案対応・公金私人取扱規程はR8以降に告示対応) ③建築住宅課と6、3月に協議、課題抽出・継続協議 2. ①水道標準PF導入調整、スマホアプリ導入に係るシステム業者ヒアリング・デモ実施(4社) ②配信業者選定(3社を比較検討)、検針システムの改修を経て2/10からSMS配信開始 ③DX補助金本申請(2月)、eLTX導入を調整 ④電子申請システム改善(短期利用対応) ⑤スマートメーター業者(2社)からヒアリングを実施し、現地調査により20箇所程度に設置済	T2
目標3 下水道事業会計等の経営基盤強化と適正な事業運営 下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の長期安定経営の推進	1. 下水道事業の経営基盤強化に向けた取り組み ①下水道使用料の改定に向けた準備 ②下水道経営戦略のフォローアップ ③審議会における経営評価の実施 ④東濃5市におけるウォーターPPP導入の研究 2. 下水道及び農業集落排水事業会計の適正処理 ①適正な会計処理と予算・運転資金の管理 ②令和6年度決算書の調製(6月) ③令和8年度予算書の調製(10月) ④例月出納検査(毎月)及び定期監査(10月)の適切な対応	1. ①下水道事業の現状、経営戦略上の使用料の見込み、課題等を審議会に報告(1月) ②R6決算・R8予算を反映した収支計画を作成(12月) ③経営指標(6指標)で評価し審議会に報告(11月) ④導入可否の事前検討業務を実施中、関係課と勉強会を開催し課題を共有(12月) 2. ①会計基準を遵守し適正に処理。定期預金の運用(6・12月) ②R6決算書調製(5月)、決算状況調査・決算審査資料作成(6月) ③R8予算書調製(1月) ④例月出納検査・決算審査に適切に対応	T3
目標4 上下水道及び農業集落排水事業等に関する適正な業務処理 上下水道及び農業集落排水事業の適正な賦課業務と使用料等の債権の適正な管理	1. 水道、下水、農集等の賦課等業務の適正処理 ①水道料金改定に伴う検針、料金システムの改修 ②検針・料金賦課及び収納に関する適正処理 ③効率的な滞納整理による収納率の確保と適正な不納欠損の実施 ④し尿・浄化槽に関する受託事務の適正処理 ⑤受益者負担金及び分担金の賦課及び収納の処理 ⑥基幹システム標準化業務(受益、し尿)の実施 ⑦基幹システム標準化に伴う料金システムの改修(帳票類等) 2. 有収率向上に向けた対策の強化 ①宅内漏水対策の強化及び管理 ②多量使用水量事業者の適正管理及び指導	1. ①検針、料金システム改修(料金改定対応) ②検針・料金賦課及び収納に関する適正処理実施(調定確定毎月、滞納者再発行納付書500通/月送付) ③停水実施(6月予告179件、9月予告151件、11月107件、2月184件) ④環境課と連携し、グランドルール対応等(環境課へ文書移管)、し尿・浄化槽受託事務を適正に実施 ⑤受益・分担金賦課・収納の処理を実施 ⑥⑦受益・分担金・し尿・インボイスの標準化システム・帳票対応(日立個別協議2回) 2. ①7月号広報掲載(夏場の宅内漏水対策) ②多量使用水量事業者の適正管理及び指導	T3
目標5 上下水道事業のサービス向上及び業務の着実な推進 市民サービスの向上、事務の適正かつ効率化	①適切な窓口対応の実施 ②工務課・施設課との連携による上下水道事業の実施 ③上下水道事業広域連携を始めとする各種関係団体との連絡調整 ④水道統計及び下水道統計(業務統計)の作成 ⑤工務課と連携した条例違反行為に対する適正な過料決定、徴収事務の実施 ⑥し尿・浄化槽にかかる環境課・関係事業者との調整・連携 ⑦水洗化普及促進事務の実施 ⑧徴収事務研究会関連事務の実施	①適切な窓口対応を実施(不当要求対応:1件=弁護士相談済) ②工務課と連携し、ボックス内漏水、メーター不具合等に迅速かつ適切に対応 ③上下水道事業広域連携を始めとする各種関係団体との連絡調整 ④水道統計及び下水道統計を作成(毎月) ⑤工務課と連携した条例違反行為に対する過料決定(2件)、改善指導を実施 ⑥環境課・関係事業者との調整・連携(随時) ⑦水洗化普及促進案内文書発送(8月71件、1月35件) ⑧徴収事務研究会(9/10・11/25)参加(標準システム導入における帳票類調整、eLTX導入調整)	T3

令和7年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標

目標	達成度		
安全・安心な水道水の安定供給 災害時に備えた水道管の整備強化 目標1	実施する業務の内容 1. 水道施設の着実な更新及び耐震化(耐震化率48%有収率88.8%以上) ①老朽管布設替事業の推進(明和町4他)(3月) ②重要給水施設配水管整備事業の推進(旭ヶ丘)(3月) ③配水管整備事業の推進(宝町7他)(3月) 2. 水道事業の効率化 ①広域化共同化の研究及び推進(元町配水池等)(3月) ②水道PPPの調査研究と方針決定(3月)	成果(評定時に記入) 1. 耐震化率48%,有収率84.4%(R8.1現在) ①配水管布設替工事(明和4)等の完成(29件)(執行額8.7億円)。 ②重要給水施設配水管耐震工事(旭ヶ丘10)の完成(執行額1.3億円)。国補正予算獲得(12月)と工事促進(予算額0.4億円,2月発注)。 ③配水管整備工事(赤坂1)等の完成(3件/執行額0.2億円)。 2. ①広域化共同化に向けた実現性について当面の方針を確認。引き続き岐阜県等の動向注視。 ②東濃地域広域連携検討会は未開催。岐阜県広域化推進プランと水道PPPの両面から効率的な経営に向けて継続検討。	T2
安定的な生活排水処理 災害時に備えた下水道管路の整備強化 目標2	実施する業務の内容 1. 下水道事業の着実な推進 ①下水道管路の全国特別重点調査の実施(2月) ②公共下水道事業計画の変更認可取得(第8期)(12月) ③長寿命化事業の推進(虎溪町他)(3月) ④地震対策事業の推進(管路耐震化,マンホール設置)(3月) ⑤雨水対策事業の推進(浸水想定区域の公表)(3月) ⑥未普及地区解消整備の推進(大原町他)(3月) 2. 下水道事業の効率化 ①広域化共同化の推進(月見センター及び笠原下水処理場の統廃合)(3月) ②下水道PPPの調査研究と方針決定(3月)	成果(評定時に記入) 1. ①全国特別重点箇所(L≒5.5km)の調査及び危険度判定の完了と危険度Ⅰ,Ⅱの対策方針の決定(3月)。 ②変更認可取得(11月)。公告縦覧手続の完了(3月)。 ③令和6年度繰越予算(補正予算)の適切な執行(10件/繰越額3.1億円)。国補正予算(12月)の要望額100%獲得と工事促進(予算額3.4億円,2~3月発注)。 ④工事施行中(パロ文化ホール/R8.6月完成予定)。 ⑤浸水想定区域の指定及び公表の完了(3月)。 ⑥未普及工事及び舗装工事の完成(7件/0.6億円)。 2. ①笠原下水処理場の統廃合に向けた直面する課題の整理と今後の方向性を決定(6月)。 ②方針決定するための基礎資料作成の完了(3月)。	T2
上下水道管の適切な維持管理 安心して暮らせる生活基盤機能の確保 目標3	実施する業務の内容 1. 水道施設の適切な維持管理 ①水道管の破損等に関する迅速な対応(通年) ②水道台帳の更新(3月) ③水道管の法定点検の実施(水管橋) ④給水車の定期運転(1回/月) 2. 下水道施設の適切な維持管理(3月) ①下水道管の破損等に関する迅速な対応 ②下水道台帳の更新 ③下水道管の法定点検の実施(硫化水素発生危険箇所等)	成果(評定時に記入) 1. ①老朽化による水道管の破裂又は漏水に対して迅速に対応し市民生活への影響を最小限に抑制。(漏水等件数275件/~12月) ②水道事業管理システム更新業務の完了(3月)。 ③34ヶ所の自主点検の実施。 ④定期点検及び作業手順確認の実施(月1回)。 2. ①下水道管の閉塞等の苦情や通報に対して迅速に対応(113件:1月5日時点) ②下水道台帳更新業務及び排水原簿入力業務の完了(3月)。 ③21ヶ所の法定点検の実施済(1月)。	T3
給排水設備に関する適正管理 給水装置及び排水設備の品質確保 目標4	実施する業務の内容 ①給排水設備事業受付窓口業務の管理・改善(通年) ②給排水設備工事指定店の指導・監督(通年) ③給排水設備工事竣工検査の効率化(通年) ④特定除外施設に関する業務(通年) ⑤開発・自費工事に関する手続き、指導(通年) ⑥上下水道工事指定店研修の開催(2月)	成果(評定時に記入) ①委託業者(多治見水道技術センター)との連携による適切な事業者対応及び窓口業務対応。 給水検査384件(事前検査137件,完成検査247件) 排水設備検査260件 ②違反行為に対する指導(給水3件,排水設備2件)。 ③週2日での給排水設備工事竣工検査の運用開始(4月)。 ④特定事業所排水による硫化水素等発生危険箇所を30箇所選定。現地調査の実施(異常無)(12月)。除外施設からの油脂等流出の事案の指導改善(5件)。 ⑤適切な協議及び指導(開発11件,自費工事52件)。 ⑥指定店研修会の開催(2/6)。	T3
市民満足度の向上 防災意識の向上と新たな時代への対応 目標5	実施する業務の内容 1. 防災意識の向上と災害への備え ①応急給水訓練の実施(8月) ②多治見市防災訓練等への参加(9月) ③保有資機材の適切な管理及び有効活用(通年) 2. 環境変化に対応した新たな諸取組 ①マンホール蓋の販売に向けた制度設計(3月) ②マンホール蓋を利用した広告掲載の課題抽出(3月) ③公共工事の平準化の実施(3月) ④公共工事の完全週休二日制導入(3月)	成果(評定時に記入) 1. ①緊急時送水ポンプ及び応急給水訓練の実施。(7/28及び8/1)。 ②給水訓練として参加(9/13:精華小11/29:笠原中)。 ③使用資機材の補充と適切な在庫管理。 2. ①他事例等を調査及び研究中。収増を目的とした場合の課題の顕在化。 ②市税増収プロジェクトで検討の結果、屋外広告物条例との整合性が取れず断念。 ③第一四半期に16件分(5.6億円)の早期発注するなど公共工事の平準化への取組に大きく貢献。 ④週休二日制導入モデル事業として試行的に工事発注。今後、課題問題点を抽出予定。	T3

令和7年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標			
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	達成度
目標1 下水道施設等の改築更新 下水道施設の長寿命化、耐震化と統廃合による効率的な事業運営	①ストックマネジメント計画に基づく池田下水処理場合流系監視設備更新工事(3月) ②総合地震対策計画に基づく事業推進 ③雨水ポンプ長寿命化事業に基づく土岐川右岸ポンプ場ポンプ改良工事(3月) ④下水汚泥リサイクル化の推進 ⑤広域化・共同化事業の推進(月見センター・笠原下水処理場の統廃合) ⑥下水道施設耐水化計画に基づく事業推進 ⑦下水道施設における緊急対応	①合流系監視設備更新工事完了 (3/20) ②国庫補助金の交付状況等を踏まえ、次年度以降に実施 ③土岐川右岸ポンプ場ポンプ改良工事完了 (3/31) ④10月より堆肥化施設への搬出量を年間500tから年間800tへ増量し、441万円削減 ⑤し尿・浄化槽汚泥処理施設共同化基本計画策定業務委託を発注 (9/9)。検討内容の精度向上を図るため耐震診断を追加し、次年度へ繰越 ⑥池田下水処理場耐水化工事完了 (12/11) ⑦停電や故障時の早期復旧等、休日・夜間の緊急対応(延べ41回)を確実に実施	T2
目標2 上水道施設の改築更新 安定した給水を支えるための施設管理と計画的な施設改修	1. 上水道基本計画に基づく事業推進 ①市之倉第1配水池他耐震診断 (3月) ②計画的な機器 (緊急遮断弁等) の改良工事 (3月) 2. 有収率向上に向けた取組 (88.8%以上) ①配水データの適正な監視と分析 ②上下水道工務課と協力した有収率向上対策の実施 3. 受水費節約のための受水量調整運用 (6~9月) 4. 岐阜県と施設共同化の方向性を決定 (元町配水池等) 5. 上水道施設における緊急対応	1. ①耐震診断業務委託完了 (3/20) ②計装盤更新 (3/20)、緊急遮断弁更新 (3/20)、減圧弁整備 (1/30)、薬注設備更新 (3/20) 工事完了 2. ①適正な配水データの監視・分析により水量の変化を抽出し、上下水道工務課と情報共有 ②上下水道工務課と連携し、漏水調査および修繕等の有収率向上対策を実施 3. 県受水水量の調整運用を6~9月に実施し、受水費を約170万円節約 4. 県および関係市と協議を実施し、情報共有を図るとともに、方向性整理に向けた論点を整理 5. 停電や故障時の早期復旧等、休日・夜間の緊急対応(延べ10回)および排泥作業 (延べ58回) を実施	T2
目標3 災害対策の充実 災害に備えた準備行動及び計画の推進	1. 災害に備えた下水道施設における対応 ①降雨時対応操作要領に基づく操作訓練 (池田下水処理場、雨水ポンプ場3箇所) (5月) ②タイムライン、下水道業務継続計画 (BCP) に基づく非常用発電機操作訓練 (11月) ③管工事組合との可搬式ポンプ操作訓練 (5月) 2. 災害に備えた上水道施設における対応 ①虎渓山送水ポンプの操作訓練 ②支援連絡管の点検及び試運転 3. 防災意識向上のための情報伝達訓練 4. 平成23以降の災害対策事業の積極的なPR活動 5. 上水道危機管理実務要領及び下水道業務継続計画 (BCP) の見直し	1. ①各現場に操作員を配置し、降雨時対応訓練を実施 (6/2)。抽出した課題を運用に反映し、洪水警戒体制に基づく対応を確実に実行 (6/11、7/15、8/11) ②非常用発電機操作訓練を実施 (2月) ③管工事組合と可搬式ポンプ操作委託を締結し、合同による操作訓練を実施 (5/28) 2. ①緊急時送水訓練を実施 (8/1) ②支援連絡管の点検・試運転を実施 (6/1、10/21) 3. 洪水警戒体制の情報伝達訓練を実施 (6/2、1/7) 4. 土岐川左岸ポンプ場見学会を開催 (昭和9/17)。流域治水カード配布等、事業効果を積極的にPR 5. 人事異動等を踏まえ、連絡体制および対応体制を見直し (4月)	T3
目標4 公共用水域の水質保全 放流水の水質向上及び汚泥処理費用の削減	①放流水質の庄内川流域別下水道整備総合計画値以下での管理：BOD15mg/l、COD12mg/l、TN15mg/l (池田・市之倉・笠原 各下水処理場) ②汚泥処理費削減に向けた脱水汚泥含水率の適正管理 (77.5%以下) ③簡易処理高度化施設の適正管理 ④汚泥処理の効率化に向けた調査研究と技術選定 ⑤水質向上のための調査研究と技術選定	①庄内川流域別下水道整備総合計画値以下での放流水質を確保 池田下水処理場合流 (mg/l) : BOD4.0 COD8.0 TN4.4 池田下水処理場分流 (mg/l) : BOD4.3 COD7.8 TN6.0 市之倉下水処理場 (mg/l) : BOD6.7 COD11.0 TN6.5 笠原下水処理場 (mg/l) : BOD10.2 SS9.0 ②適正な管理により、含水率は77.5%程度で推移 ③雨水ろ過設備の清掃等、管理を適正に実施 ④汚泥処理の添加剤に関する調査研究を実施し、品質を確保した技術選定により、約260万円削減 ⑤溶存酸素・大腸菌数を継続的に調査研究し、適正な曝気・消毒を実施	T3
目標5 施設維持管理の促進等 施設の現状把握及び適正な運転	①上下水道施設等の適正な維持管理及び安全管理 (上水道施設、雨水ポンプ場、下水処理場、下水中継ポンプ場、マンホールポンプ、農業集落排水処理施設) ②月見センターの適正な受託管理及び安全管理 ③上下水道施設の積極的なPR活動 ④技術の継承、向上に向けた取り組み ⑤施設台帳、工事記録書類等の適正な管理 ⑥燃料、薬品等の適正な管理	①各施設を正常に稼働させるため、定期点検や試運転等の維持管理および安全管理を適正に実施 ②事故や故障の未然防止を目的に、施設の定期点検や試運転等による維持管理および安全管理を適正に実施 ③池田下水処理場見学会を3回開催 (昭和、精華小) し、正しい下水の使用法や下水道施設の重要性についてPR ④資格取得に向けた講習会への参加や、経験年数の異なる職員のパイによるOJT等を通じ、技術の継承および向上に向けた取組を実施 ⑤施設台帳の更新を適正に実施 ⑥燃料・薬品の在庫および発注・納入を適切に管理	T3